

IV 改善計画

1 改善計画の種別に○を付してください。

- | | | |
|---|--|---|
| イ | 構成中小企業者の労働力の確保を図るための改善計画 | } |
| ロ | 実践的な職業能力の開発及び向上を図ることが必要な青少年にとって良好な雇用の機会の創出に資する改善計画 | |

2 改善計画の実施期間を記入してください。なお、実施期間は、概ね5年間（終期は、5年目の日の属する事業年度の末日まで。）以内とします。

年	月	～	年	月
---	---	---	---	---

3 組合等が実施する改善事業の項目とそれに参加する構成中小企業者数を記入してください。

(1) 参加構成中小企業者数 [] 社

(注) 募集・採用の改善を除くいずれかの項目に取り組む参加構成中小企業者数。

(2) 改善項目別参加構成中小企業者数

項 目	労働時間等の 設定の改善	男女の雇用機会均等の 確保及び職業生活と家 庭との両立支援	職場環境の改善	福利厚生 の 充 実
実施の有無 (○又は×)				
参加構成中小企業者数	社	社	社	社

項 目	募集・採用の改善	教育訓練の充実	その他の雇用管理改善
実施の有無 (○又は×)			
参加構成中小企業者数	社	社	社

(注1) 募集・採用の改善を除くいずれかの項目に取り組む必要があります。

(注2) 1/3以上の構成中小企業者が、募集・採用の改善を除く6項目のいずれかの項目に参加する必要があります。

4 改善事業の目標、実施期間、内容、実施方法並びに必要なとする資金の額及び調達方法

(1) 組合等は、別紙1別添1（1項目につき1葉）及び別紙1別添2に記入するとともに、構成中小企業者の概要等を別紙1別添4に記入してください。

(2) 以下の施策の活用を希望する構成中小企業者は、別紙1別添4「施策活用の有無」欄に○を付してください。

また、このうち、「中小企業信用保険法の特例」及び「中小企業投資育成株式会社法の特例」の活用を希望する構成中小企業者は、別紙1別添1（1項目につき1葉）及び別紙1別添3に記入してください。

- | | |
|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 職場定着支援助成金（中小企業団体助成コース）を活用して組合等が行う中小企業労働環境向上事業への参加 ・ 中小企業信用保険法の特例 ・ 中小企業投資育成株式会社法の特例 | } |
|---|---|

(3) この計画を提出しただけでは希望の施策の対象となる要件を満たしたことはありません。別途申請等が必要です。

5 組合等が構成中小企業者の委託を受けて労働者の募集を行う場合には、当該募集の従事者及び内容を記入してください。

① 募集従事者

② 募集内容

氏 名	
役職名	

賃 金	労働時間及び休日	その他の募集の内容

V その他以下の書類の添付してください。

- ① 組合等の定款
- ② 組合等の最近3年間の事業報告書、貸借対照表及び損益計算書（これらの書類がない場合には、最近2年間の事業状況又は営業状況及び事業用資産の概要を記載した書類）
- ③ 組合等の改善事業の実施体制図

(様式第1号_別添1)

改善事業の項目、目標、実施期間、内容、実施方法及び必要とする資金の額

組合等又は構成中小企業者の名称： _____

改善事業の項目		改善事業の目標	
---------	--	---------	--

年 度	改 善 事 業 の 内 容	改 善 事 業 の 実 施 方 法 (注1)	必要とする資金の額
初年度			万円
2年度			万円
3年度			万円
4年度			万円
5年度			万円
6年度			万円

(注1) 設備投資を行う場合は、改善事業の実施方法の欄に、具体的な設備又は施設の種類（自動塗装ロボット、自動搬出装置、NC旋盤、除塵・集塵設備、防振設備、空調設備等又は従業員宿舍、保健施設、給食施設、教養文化施設、託児施設等）を記入するとともに、必要とする資金の額の欄に当該設備又は施設に係る資金の額を明記してください。

(注2) 以下の施策の活用を希望する構成中小企業者は、該当する施策に○を付してください。

- | | |
|---------------------------------------|---|
| <input type="checkbox"/> 中小企業信用保険法の特例 | <input type="checkbox"/> 中小企業投資育成株式会社法の特例 |
|---------------------------------------|---|

(様式第1号_別添2)

改善事業の実施に必要な資金の調達方法

組合等の名称： _____

(単位：万円)

改善事業の項目	調達先	自己資金	国及び都道府県からの補助	国からの助成	政府金融機関等からの借入れ				民間金融機関からの借入れ	その他	合計	備考
	内訳				日本政策金融公庫			その他				
					特利分							
労働時間等の設定の改善	設備											
	施設											
	土地											
	運営											
	小計											
男女の雇用機会均等の確保及び職業生活との両立支援	設備											
	施設											
	土地											
	運営											
	小計											
職場環境の改善	設備											
	施設											
	土地											
	運営											
	小計											
福利厚生の充実	施設											
	土地											
	運営											
	小計											
募集・採用の改善												
教育訓練の充実												
その他の雇用管理の改善												
合計												

(注) 都道府県等が単独で行う補助がある場合にはその他の欄に記載してください。

改善事業の実施に必要な資金の調達方法

〔 ・中小企業信用保険法の特例 ・中小企業投資育成株式会社法の特例 〕
 を期待する構成中小企業者は、希望する施策を○で囲った上で、必要事項を記入してください。なお、この様式を提出しただけでは希望の施策の対象となる要件を満たしたことはありません。別途申請等が必要です。

構成中小企業者名： _____

(単位：万円)

改善事業の項目	調達先	自己資金	国及び都道府県からの補助	国からの助成	政府金融機関等からの借入れ				民間金融機関からの借入れ	その他	合計	備考
					日本政策金融公庫			その他				
	内訳				特利分							
労働時間等の設定の改善	設備											
	施設											
	土地											
	運営											
	小計											
男女の雇用機会均等の確保及び職業生活との両立支援	設備											
	施設											
	土地											
	運営											
	小計											
職場環境の改善	設備											
	施設											
	土地											
	運営											
	小計											
福利厚生の実施	施設											
	土地											
	運営											
	小計											
募集・採用の改善												
教育訓練の実施												
その他の雇用管理の改善												
合計												

(注) 都道府県等が単独で行う補助がある場合にはその他の欄に記載して下さい。

